

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書(欧文)) 1.	-	-	-	-
(著書(和文)) 1. 企業集団支配とコーポレート・ガバナンス (坂本恒夫・佐久間信夫編)	共著	1998年	文眞堂、第8章、186-218頁	「M&Aとコーポレート・ガバナンス」M&Aとコーポレートガバナンスの関係について会社支配権市場の機能の点から論じ、日米におけるM&Aの違いと日本のTOBの特徴を明らかにした。
2. 会社財務制度の史的展開 (水越潔編)	共著	1998年	財務経理協会、第8章、169-197頁	「合併財務制度の史的展開」商法文中の合併にかかわる規定の変遷について論じ、昭和13年改正までに確立された合併自由の基本原則がその後の合併差益や暖篇の計算規定の変遷においても維持されてきたことを明らかにした。
3. 企業集団と企業間結合の国際比較 (坂本恒夫・佐久間信夫編)	共著	2000年	文眞堂、第8章、171-194頁	「ケース・スタディ：現代『財閥』」韓国の代表的な「財閥」である現代「財閥」の特徴について、形成の歴史、所有構造、人的関係構造の点から明らかにした。
4. M&A21世紀 第1巻 企業評価の理論と技法 (村松司叙編)	共著	2001年	中央経済社、第2章、43-80頁	「株式公開買付 (TOB) の仕組みと機能」経営者に対する規律付け機能について、増加しつつある日本のTOBの特徴を実証的に明らかにした。
5. 現代コーポレート・ファイナンス論 (坂本恒夫編)	共著	2002年4月	税務経理協会、第4章、47-67頁	「M&Aとターゲット企業の株主の売却判断 —アメリカのTOBにおける機関投資家の場合—」TOBのターゲット企業の株式を所有しているアメリカの機関投資家が受け取った買付会社株式をTOB後にどの程度市場で売却するかを分析した結果、多くの機関投資家が市場で売却していることが明らかとなった。これは、機関投資家がTOBの持株売却の判断において、プレミアム獲得だけでなく、流動性及びポートフォリオ構成に一定の配慮を行っていることを示している。
6. 坂本恒夫編、現代財務管理論研究会著『テキスト財務管理論』(第2版)	共著	2005年5月	中央経済社、第5講、30-38ページ 第6講、39-47ページ 第26講、196-204ページ	「株式資本の調達(1)増資の方法」：株式による資本調達の基本的な特徴と戦後の増資方法の変遷について述べた。 「株式資本の調達(2)株式の多様化—種類株」：種類株のうちとくに利用の多い優先株について、その特徴といくつかの事例分析を行った。 「M&A」：M&Aの種類、特徴、歴史および財務上の判断における注意点について述べた。

7. 現代企業論の基礎 (佐久間信夫編)	共著	2006年8月	学文社、第17章、 248-258頁、第18 章、259-271頁	「M&A戦略」 M&Aの戦略的メリット、M&Aの手法、M&A の目的と種類、日本のM&Aの推移、M&Aの 戦略的意思決定について概説した。 「国際化戦略」 企業の国際化の動機、戦後の日本企業の 国際化、国際化の進展段階、国際ポート フォリオ戦略、撤退戦略について論じ た。
8. 図解 M&Aのすべて (坂本恒夫・文堂弘 之編)	共著	2006年11月	税務経理協会、第1 章5, 6, 7、第2章 3, 4, 5, 9、コラム ①、 18-29頁、38頁、48- 59頁、72-75頁	M&Aの目的のうち、サプライチェーン統 合、事業強化、新事業進出に関する解説 を行い、次にM&Aの手法のうち、株式取 得による市場内買付、市場外買付、新株 引受について、概説した。さらにストラ テジック・バイヤーとファイナンシャ ル・バイヤーの特徴について説明した。
9. 坂本恒夫編、現代財 務管理論研究会著 『テキスト財務管理 論』(第3版)	共著	2007年5月	中央経済社、第5 講、37-45ページ 第6講、46-54ページ 第26講、210-218 ページ コラム8、219ページ	「株式資本の調達(1)増資の方法」 株式による資本調達の基本的な特徴と戦 後の増資方法の変遷について述べた。 「株式資本の調達(2)株式の多様化—種 類株」 種類株のうちとくに利用の多い優先株に ついて、その特徴といくつかの事例分析 を行った。 「M&A」 M&Aの種類、特徴、歴史および財務上の 判断における注意点について述べた。 「コラム8 敵対的買収の防衛策」 会社法による敵対的買収防衛策について 述べた。
10. 成長戦略のための新 ビジネス・ファイナ ンス(坂本恒夫・文 堂弘之編)	共著	2007年12月	中央経済社、第12 章、164-178頁	「財務リストラ後のM&A —資金調達の 特徴と設備投資との関係」 2005年度と2006年度に現金買収を行っ たきぎょうの買収資金調達の特徴と、買 収と設備投資の関係を実証的に考察し た。その結果、これらの企業は買収前 に負債削減を行いつつも、それを上回 る規模の設備投資を行ってきたこと、 多くの場合買収資金を負債で調達し ていることなどが明らかとなった。
11. ディール・プロセス 別 M&A戦略のケー ス・スタディ(坂本 恒夫・文堂弘之編)	共著	2008年6月	中央経済社 第4章、51-66頁、第 9章、131-146頁	「相手企業の企業価値評価 —アサヒ ビールによる和光堂の買収—」 M&Aにおける企業価値評価の意義と方 法について、アサヒビールによる和光 堂の買収の事例研究を行った。 「M&A後の企業価値向上 —JFEホー ルディングスの経営統合—」 M&A後の企業価値向上の実際的な課 題について、JFEホールディングスの 経営統合の事例研究を行った。
12. ベンチャービジネス ハンドブック(鯨井 基司・坂本恒夫編)	共著	2008年10月	税務経理協会 第12章2、187-197頁	「マネジメント・バイアウト(MBO)」 子会社や事業部門の経営陣が親会社 から経営権を買い取って独立するコー ポレート・ベンチャー型のMBOにつ いて、現況、方式、実際の事例および 資金調達上の課題を考察した。

13.	スモールビジネスの財務（坂本恒夫・鳥邊晋司編）	共著	2009年4月	中央経済社 第5章、69-84頁	「スモールビジネスのM&A」 スモールビジネスの企業成長手法としてのM&Aの意義、規模拡大を実現した企業事例、および規模拡大以外にM&Aを活用している企業事例を考察した。
14.	M&Aと制度再編（坂本恒夫・文堂弘之編）	共著	2010年3月	同文館出版、第5章、補章、65-80頁、149-163頁	「公開買付規制」 日本の公開買付規制について、現行規制の概要、諸外国との比較を行ったうえで、2006年改正時に導入された質問機会制度の効果について事例分析を行い、その課題を考察した。 「金融危機とM&A」 金融危機前後世界M&Aマーケットの動向と、それに伴うアメリカおよび日本の金融再編、海外志向型M&Aの課題について考察した。
15.	市場経済の多様化と経営学—変わりゆく企業社会の行方（溝端佐登史・小西豊・出見世信之編）	共著	2010年9月	ミネルヴァ書房、第7章、152-172頁	「アメリカの資本市場とM&A」 資本市場が高度に発達しているアメリカにおける企業の資金調達状況とM&A活動の関わりについて、歴史的経緯と株式所有の機関化の視点から考察した。
16.	坂本恒夫編、現代財務管理論研究会著『テキスト財務管理論』（第4版）	共著	2011年6月	中央経済社、第5講、32-40ページ 第6講、41-48ページ 第26講、196-203ページ 第5章、69-84頁	「株式資本の調達(1)増資の方法」：株式による資本調達の基本的な特徴と戦後の増資方法の変遷について述べた。 「株式資本の調達(2)株式の多様化—種類株」：種類株のうちとくに利用の多い優先株について、その特徴といくつかの事例分析を行った。 「M&A」：M&Aの種類、特徴、歴史および財務上の判断における注意点について述べた。
17.	坂本恒夫、大坂良宏編著『テキスト 現代企業論』（第3版）	共著	2012年12月	同文館出版、第11講、107-116ページ 第16講、155-163ページ	「M&A」 M&Aの特徴と種類および歴史について述べた。 「取締役会と委員会」 取締役会の機能と実態および近年利用されることが目立つ委員会について特徴を述べた。
18.	坂本恒夫・鳥居陽介編、現代財務管理論研究会著『テキスト経営分析』	共著	2014年4月	税務経理協会、第22講、238-246ページ	「M&Aと経営分析」 M&Aの特徴、種類、および企業評価の各手法の違いと事例分析について述べた。
19.	坂本恒夫・鳥居陽介編、現代財務管理論研究会著『テキスト財務管理論』（第5版）	共著	2015年10月	中央経済社、第23講、172-180ページ、第29講、223-230ページ、第30講、231-238ページ 第5章、69-84頁	「自社株取得」 自社株取得の基本的な特徴・理論・動機・注意点について述べた。 「M&Aの手法と形態」 M&Aのメリット・手法・形態・近年の傾向について述べた。 「M&Aの財務」 投資としてのM&Aの特徴および特殊性、M&A投資における財務上の考慮点について述べた。

20. 坂本恒夫、大坂良宏、鳥居陽介編著『テキスト 現代企業論』（第4版）	共著	2015年10月	同文館出版、第11講、98-107ページ 第12講、108-114ページ	「M&A」 M&Aの特徴と種類および歴史について述べた。 「経営統合と持株会社」 経営統合の意味・メリット・方法・事例と、その典型的な組織形態である純粋持ち株会社の実態について特徴を述べた。
21. 佐久間信夫・中村公一・文堂弘之編著『M&Aの理論と実際』	共著	2017年10月	文眞堂、2017年	「M&Aの理論」：これまでのM&Aの発生・動機に関する理論を4つの視点から説明した。 「M&Aとファイナンス」：投資としてのM&Aの特殊性、投資収益構造、価値評価などについて説明した。 「M&Aの成果検証」：日本のM&Aの成果に関する先行研究を、M&A前後の有意差検定、クロスセクションデータおよびパネルデータ重回帰分析に区分して検証した。
22. 坂本恒夫・鳥居陽介編著『企業財務と証券市場の研究』	共著	2018年11月	中央経済社、第16章、218-230ページ	「M&A市場」 日本のM&A市場と価格形成の特徴、買収価値と買収プレミアムの関係について述べた。
23. 坂本恒夫・鳥居陽介編著、日本中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム著『新ベンチャービジネス論』	共著	2020年5月	税務経理協会、第14講、163-174ページ	「M&A」 ベンチャービジネスにとってのM&A、世界のスタートアップ企業のM&Aなどについて解説した。
24. 林幸治編著、日本中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム著『新中小企業論』	共著	2021年6月	文眞堂、第17章、163-177ページ	「撤退戦略としてのM&Aを活用した中小企業」 売り手としてM&Aを活用する中小企業の状況について、特徴のある民間のM&Aを仲介サービス業者の公開情報に基づいて考察した。
(学術論文(欧文)) 1. Takeover Premiums and Financial Characteristics of Target Firms in Japan	単著 (論文集として共著)	2014年4月	<i>An Analysis of Japanese Management Styles, Business and Accounting for Business Researcher</i> , edited by The Committee for the Internationalization of Research Business Analysis Association, Maruzen Planet Co., Ltd., 125-141.	1996-2007年の日本企業のTOB315件を対象に、買収プレミアムの決定要因を分析した結果、①ターゲット企業の自己資本比率と正の関係があること、②ターゲット企業の収益性指標と正の関係があり、ターゲット企業の損失期間の多さと負の関係があることなどが明らかになった。
2. Relationship between Tender Offer Premium and Target Firm Misvaluation	単著	2018年3月	『経営論集』（明治大学経営学研究所）第65号第1号、161～182頁	1997年～2013年の日本企業に対するTOB405件の買収プレミアムを対象に、買収者と株式市場の間のミスバリュエーションを分析した。とくに、市場の評価の指数化において、東証1部上場会社とそれ以外で異なるサブサンプルを使用した。

<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 「アメリカにおける合併動機に関する理論の展開－ミューラーの成長極大化仮説を中心にして－」</p>	単著	1995年3月	『経営学研究論集』明治大学大学院経営学研究科、第2号、365-382頁	アメリカの第3次M&A運動の特徴的な形態であるコングロマリット買収の動機の説明を試みたミューラー仮説は、従来の理論で支配的であった株主の富極大化仮説という前提を放棄し、代わりに成長極大化仮説を提起した。しかし、その論理構成を詳しく考察すると、その説明の仕方は従来の理論の延長線上にとどまっており、論理構成において重大な矛盾を内包していることが明らかとなった。
2. 「1980年代のアメリカの合併運動と株式市場－60年代合併運動との比較から－」	単著	1996年9月	『経営学研究論集』明治大学大学院経営学研究科、第2号、365-382頁第5号、51-76頁	アメリカの1960年代と1980年代の2つのM&A運動は、一方では、多くの論者が指摘するように金融指向的あるいは投機的という共通性を有していたが、他方では互いに異なる特殊性を持っていた。すなわち、株式市場との関連性を見れば、1960年代のM&A運動は直接的な関連性をもっていたが、1980年代のそれはそうではなかったことを考察した。
3. 「アメリカにおける1980年代の買収・合併運動と産業構造の変化－買収・合併運動をめぐる資金循環について」	単著	1997年3月	『経営論集』明治大学経営学研究所、第44巻第3・4号(通巻148号)、233-261頁	アメリカにおける1980年代のM&A運動が機関投資家を經由した新興産業への資金供給の媒介機能を果たしたという磯谷玲氏の仮説がある。しかし、磯谷仮説では単に家計を通じた間接的な機関投資家への資金流入経路のみが指摘されるにとどまっている。本論文では、これとは別に、現金M&Aおよび自社株取得を通じた直接的な資金流入経路の存在が推測されることを明らかにした。
4. 「我が国におけるTOBの特徴－経営者規律の視点から」	単著	1997年9月	『経営学研究論集』明治大学大学院経営学研究科、第7号、11-28頁	アメリカにおいてM&Aは経営者の規律づけ手段として有効に機能しているといわれる。わが国ではTOB制度が1990年に大幅に改正されて以降、TOB件数が飛躍的に増加した。しかし、我が国のTOBは、相対取引的な性格、低い買付価格、買付者と対象会社間の事前合意といった特徴を有していることから、実際には「安定株主工作」の一形態であり、経営者の規律付け機能として機能していないことを明らかにした。
5. 1980年代の証券市場とM&A運動－機関投資家における保有株式の売却行動－	単著	2000年3月	『年報 財務管理研究』第10・11号、39-46頁	M&Aにともなうアメリカの機関投資家の保有株式の売却行動を、テンダー・オファによる売却と市場を通じたそれとに区別して実証的に考察した。その結果、アメリカの機関投資家の保有株式売却姿勢は、テンダー・オファに対しては積極的売却姿勢であるのに対して、市場を通じた売却では積極的な姿勢と売却せずむしろ持ち株を増加させる姿勢の2面があることが明らかとなった。

6. アメリカのM&Aと機関投資家	単著	2001年5月	『証券経済学会年報』第36号、35-38頁	機関投資家のTOBへの売却動機として、プレミアム獲得動機に加えて流動化動機があることを提起、実証的に考察した。その結果、多くの機関投資家が株式支払TOBで受け取った買付会社株式を市場で流動化するか、あるいは現金か株式で対価が選択できる場合はより流動性の高い現金を選ぶ傾向があることが明らかとなった。
7. 我が国のTOBと買い付け価格 —買収プレミアムと所有構造—	単著	2005年12月	『年報 財務管理研究』第16号、1-8頁	我が国のTOBの買収プレミアムがどのように決定されているかについて、ターゲット企業の所有構造との関係を実証的に分析した。その結果、目標所有比率と正の関係があること、株主数および所有集中度と負の関係があること、金融機関所有比率と正の関係があることが明らかとなった。
8. M&Aの成果検証 - JFEホールディングスの経営統合-	単著	2008年3月	『年報 経営分析研究』第24号、64-71頁	日本の大企業同士の経営統合の成功例といわれるJFEグループの中核であるJFEスチールの統合効果を目標値と実現値の照合という方法で検証した。その結果、コスト削減の目標値は原料費を除くすべての項目について達成されていた。一方、原料費の高騰を吸収した売上高の大幅な増加は統合効果というよりも世界的な鋼材価格の上昇に依存したものと推測される。
9. ベンチャー企業の成長戦略とM&A戦略 —ヤフーと楽天の比較から—	単著	2010年3月	『年報 中小企業・ベンチャー ビジネスコンソーシアム』第8号 33-46頁	我が国のベンチャー企業の外部成長戦略の特徴について、成功したネットベンチャーの代表格であるヤフーと楽天を取り上げて財務指標と長期的投資政策の比較を行った。その結果、ヤフーは主力事業に劣らない収益性を主力以外の事業においても維持し、資産規模も効率性を損なうことなく拡大させてきたが、楽天はM&Aで取り込んだ事業の収益性が振るわず主力事業を支えるには至っていないことを明らかにした。
10. 日本のM&A	村松司叙と共著	2016年4月	『経営問題』（日本学術振興会産学協力研究委員会経営問題第108委員会機関紙）第8号、40-59ページ。	日本のM&Aの歴史と現状を概観した論文である。文堂の執筆部分は、「5. 買収プレミアムの決定要因」（52-56, 58頁）である。その概要としては、プレミアム案件ではROEが高いターゲット企業に対するTOBほど買収プレミアムは高い一方、ディスカウント案件では売上高事業利益率が高いターゲット企業であるほど、買収プレミアムが高いことなどを明らかにしている。
(紀要論文) 1. アメリカにおける機関投資家の投資行動とその類似性	単著	2004年3月	『人間科学』第21巻第2号、23~38頁	アメリカの機関投資家の投資行動の類似性について既存研究をサーベイし、所有の機関化が投資決定者の集中を意味すること、機関投資家の類似的投資は情報の共有に基づくものであることを明らかにした。

2. 支配株式取引における売却機会均等理論の再検討 — Andrews(1965)からの示唆—	単著	2006年3月	『人間科学』第23巻第2号、45-55頁	支配株式取引における少数株主の売却機会均等ルールを初めて提起したAndrews(1965)の理論を再検討した。その結果、支配株式取引のみならず合併や営業譲渡の対価受け取りの見直しの余地があること、強制公開買付制度においても市場が少数株主に十分な売却機会を提供できない場合のみでよいと提起されていること、支配株式取引における少数株主の保護手段としてプレミアムだけでなく市場および公開買付があることが明らかとなった。
3. 買収成立モデルに関する理論的考察 — ただ乗り問題解消の解明—	単著	2007年3月	『人間科学』第24巻第2号、29-78頁	買収成立の理論モデルをサーベイし、その意義と限界を明らかにした。とくにGrossman and Hart(1980)の提起した“買収のただ乗り問題”の解消を説明する諸仮説を検討し、それらがいずれも十分な説明力を有していないこと、そして買付者とターゲット企業株主の割引率の差こそが本質的な理由であることを明らかにした。
4. 現代社会の組織変容に関する理論的・実証的考察—茨城県下の諸組織を中心に—	長谷川幸一・日向野弘毅・林寛一・砂金祐年と共著	2012年3月	『人間科学』第29巻第2号、1-19頁	茨城県下で近年行われた企業合併の事例として、関東つくば銀行と茨城銀行が合併して形成された筑波銀行を取り上げ、2010年11月22日に筑波銀行総合企画部調査広報室を訪問し、合併に伴う組織変容の状況と取り組みについて聞き取り調査を行った成果を明らかにした。
5. 企業規模の拡大と成長手法 —化学工業を対象にした実証分析—	単著	2012年3月	『常磐国際紀要』第16号、39-61頁	1999-2009年における日本の化学企業の財務的特徴と成長の関係を分析した結果、安全性との関係については、負債比率の増大によって安全性を大きく悪化させることによって成長を実現したという証拠は見いだせなかった。また、収益性との関係では、収益性を犠牲にした規模の増加というよりも、むしろ収益性の拡大をともなった規模拡大であることが明らかとなった。成長機会との関係については、売上高および総資産を成長させた企業は、期間前においても期間後においても高い成長機会水準を保ち続けている一方で、成長機会を低下させたとはいえないが、新たな成長機会を作り出したともいえない。成長手法との関係については、内部成長手法である設備投資よりも外部成長手法であるM&Aのほうが、企業成長との正の関係を強く有していることが明らかとなった。
6. Bid Premiums and financial characteristics of target firms in Japan: contrasting the premium offers group and discount offers group	単著	2013年3月	『常磐短期大学研究紀要』第41号、47-72頁。	日本におけるTOBの買収プレミアムの決定要因について、1996年から2007年に行われた314件の現金対価によるTOBをサンプルとして、正のプレミアムのグループと負のプレミアムのグループにおける対象企業の財務的特徴の差を明らかにした。

7. Bid Premiums and Stock Price Momentum in Japan: Differences between the premium offers group and discount offers group	単著	2014年3月	『常磐短期大学研究紀要』第42号, 53-82頁。	日本におけるTOBの買収プレミアムと株価モメンタムの関係について、1993年から2007年に行われた319件の現金対価によるTOBをサンプルとして、正のプレミアムのグループと負のプレミアムのグループに分けて分析した結果、正のプレミアムグループについては、買収公表6ヵ月前の株価が12ヵ月前および21日前の株価より低い時、買収プレミアムは有意に高いことなどが明らかとなった。
8. Bid Premiums and Market Momentum in Japan: Differences between the premium offers group and discount offers group	単著	2014年3月	『常磐国際紀要』第18号, 101-124頁。	日本におけるTOBの買収プレミアムとTOPIXモメンタムの関係について、1996年から2007年に行われた337件の現金対価によるTOBをサンプルとして、正のプレミアムのグループと負のプレミアムのグループに分けて分析した結果、正のプレミアムグループについては、株式市場が中立状態の時期における買収プレミアムは強気状態および弱気状態におけるそれより高くなりやすい一方で、負のプレミアムグループについては、強気状態における買収プレミアムは他の状態におけるそれよりも高く、また弱気状態におけるそれは他の状態におけるそれより低くなりやすいことなどが明らかとなった。
9. Bid Premiums and the Interrelation between Stock Price Momentums in Japan: Contrasting Premium Offers and Discount Offers	単著	2015年3月	『常磐国際紀要』第19号, 119-140頁。	日本におけるTOBの買収プレミアムと株価モメンタム間の相関関係との関係について、1992年から2013年に行われた681件の現金対価によるTOBをサンプルとして、正のプレミアムのグループと負のプレミアムのグループに分けて分析した結果、正のプレミアムグループについては、ターゲット企業株価モメンタムが下落しかつTOPIXモメンタムが上昇するときに正の関係が見出されること、負のプレミアムグループについては、ターゲット企業株価モメンタムとTOPIXモメンタムが共に上昇する場合および共に下落する場合において正の関係が見出せることなどが明らかとなった。
10. Sensitivity Analysis of Measurement Variations in Tender Offer Premiums to Interrelations between Offer Premiums and Stock Price Momentum	単著	2016年3月	『常磐国際紀要』第20号, 73-100頁。	1992年から2013年に行われた681件の現金対価によるTOBをサンプルとして、日本におけるTOBの買収プレミアムの測定対象期間とサンプル選定の変化による、買収プレミアムと株価モメンタムとの相関関係に対すると株価モメンタム間の相関関係に対する感応度分析を行った。その結果、正のプレミアムグループについては、単純平均株価ベースと加重平均株価ベースのどちらを用いても、買収プレミアムとターゲット企業株価モメンタム（名目成長率モメンタムでも実質成長率モメンタムでも）との相関関係は安定的にプラスである、などの結果を得た。

11. Relationship between Tender Offer Premiums and Valuations of the Target Firm	単著	2017年3月	『常磐国際紀要』第21号, 119-140頁。	1997年~2013年の日本企業に対するTOB405件の買収プレミアムを対象に、買収者と株式市場の間のミスバリュエーションを分析した。とくに、市場の評価の指数化において、東証1部上場会社とそれ以外で異なるサブサンプルを使用した。
12. Offer Premiums and Other Features of Tender Offers in Japan, Using Samples from 2002 to 2013	単著	2019年3月	『常磐総合政策研究』第3号, 1-34頁。	2002年~2013年の日本企業に対するTOB615件の買収プレミアムを対象に、買収プレミアム、買収目的（買収タイプ）、事業上の関係、株式買付戦略の間の関係を分析した。
13. Factors Affecting Tender Offer Premiums in the Japanese Stock Market: a Segmented Approach Based on Premium Ranges	単著	2020年3月	『常磐総合政策研究』第5号, 1-27頁。	2002年~2013年の日本企業に対するTOB615件の買収プレミアムを対象に、サンプルを3区分して買収プレミアムの決定要因を分析した結果、全サンプルはいずれの3区分サブサンプルの特徴を表していないこと、買付者と対象者の間の本業での事業関係の存在が買収プレミアムに影響を与えているサブサンプルが存在することなどが明らかとなった。
14. Relationship between Tender Offer Premium and Target Firm Misvaluation in Japan Using Samples from 2002 to 2013: a Segmented Approach Based on Premium Ranges	単著	2021年3月	『常磐総合政策研究』第7号, 1-25頁。	2002年~2013年の日本企業に対するTOB455件の買収プレミアムを対象に、サンプルを3区分して買収プレミアムの決定要因を分析した結果、買収プレミアムと対象企業のミスバリュエーションとの有意な関係が、サブサンプルによって異なる方向で存在することが明らかとなった。
(辞書・翻訳書等)				
1. 増補版 現代経営用語の基礎知識 (編集代表: 佐久間信夫)	共著	2001年4月	学文社、15、132-133、153-154頁	「M&A」、「買収プレミアム」、「買収防衛策」、「TOB」について解説した。
2. 日欧多国籍企業のアジア戦略 (ヨヘン・レゲヴィー、ヘンドリック・マイヤーオーレ、平澤克彦編)	共著	2002年4月	白桃書房、第12章、222~234頁	「ヨーロッパ企業の経営財務戦略 — チャンスと存続 —」 1997年の東南アジアにおける金融・経済危機後のヨーロッパ企業の経営財務戦略展開について、通貨危機以前の状況、通貨危機の財務面でのインパクト、今後の展開と戦略転換の可能性が考察されている。
3. 増補版 現代経営用語の基礎知識 (編集代表: 佐久間信夫)	共著	2005年9月	学文社、33-34、232-233、268頁	「M&A」、「買収プレミアム」、「買収防衛策」、「TOB」について解説した。
4. 経営教育事典 (日本経営教育学会 25周年記念編纂委員会編)	共著	2006年6月	学文社、85頁	「ビジョナリー・カンパニー」について解説した。
5. CSRとコーポレート・ガバナンスがわかる事典 (佐久間信夫・水尾順一・水谷内徹也編)	共著	2007年7月	創成社、148、153、158、172頁	「新株予約権」、「ステークホルダー」、「ステークホルダー・マネジメント」、「忠実義務・善管注意義務」について解説した。

6. イギリス多国籍銀行史—1830～2000年— (ジェフリー・ジョーンズ著、坂本恒夫・正田繁監訳)	共訳	2007年11月	日本経済評論社、第8章、333～383頁	1950年代以降のイギリス多国籍銀行の進出国における構造について、大きな統合の動きとそれに対する当局の規制の動向について論じられている。
7. イギリス多国籍商社—19・20世紀— (ジェフリー・ジョーンズ著、坂本恒夫・正田繁監訳)	共訳	2009年10月	日本経済評論社、第3章前半、57-91頁	1870年代からのイギリス商社の会社形態および企業グループ、進出先での多角化戦略が論じられている。 「製造業としての商社」 19世紀後半におけるイギリス照射による進出先地域での製造業投資が論じられている。
8. 日本経営分析学会『新版 経営分析辞典』	共著	2009年10月	税務経理協会332-339ページ頁	第10章V「TOBの経営分析」について、TOBの理論および経営的および制度的特徴を解説したのち、日本のTOBの特質について論じた。
(研究ノート・報告書・会報等)				
1. TOBにおける対象企業株主の売却株数の誤差	単著	2005年3月	『人間科学』第22巻第2号、53-59頁	有価証券報告書に基づいたTOB前後の決算期における大株主の持株数の変化と、実際の売却株数との間の誤差について、案分比例買付事例を対象として、公開買付報告書に基づいて実証的に分析した。その結果、有価証券報告書に基づく持株数の変化と公開買付報告書の数値が一致するものは約25%を占めており、一致しない者については、もっとも精度が低いと考えられるものを除くと誤差40%の範囲に8割が含まれていることが明らかとなった。
2. TOBの本質と支配権移転の効率性	単著	2006年10月	『MARR』通巻144号、10-11頁	相対取引および市場内取引とTOBの本質的な相違は、TOBが全体交渉であるのに対して他の二つは個別交渉である点にある。したがって、TOBは買収額ではより高い負担を伴う。さらに規制がなければ買収者は交渉コストを考慮してTOBかそれ以外を自由に選択するが、我が国のようにTOBが強制されていると、それが阻害される。このような我が国のTOB強制規制は効率的な支配権移転を歪めている可能性がある。
3. 買収と第三者割当増資	単著	2009年3月	『人間科学』第26巻第2号、61-65頁	買収手法としての第三者割当増資の基本的な特徴について、既存株式取得の場合と第三者割当増資の場合における買収金額の比較と、第三者割当増資に伴う株式価値の変化についての予備的分析を行った。
4. 文化のデジタル情報化による地域活性化に関する調査研究	共著	2009年3月	『コミュニティ振興研究』第9号、151-162ページ	日立地域の産業遺産に関する基礎調査として文献研究と現地調査を行った。現地調査では、日立鉾山の従業員とその家族の福利厚生施設であった旧共楽館を視察した。

5. 初年次教育の実践と具体的改善案 — 2005-2007年度常磐大学課題（共同）研究助成『アカデミック・スキルの改善と教育効果向上の研究』の成果として—	共著	2009年3月	『常磐国際紀要』第13号、175-176頁	「5. 文章理解」 大学生に求められる学習能力の基礎として一定以上の文章理解を習得させることは必須である。そのために4段階の文章理解力習得プログラムを考案した。第1段階は文章読解に慣れていない学生でも理解しやすい「音読要約」、第2段階は、少し長めの文章を黙読し段落ごとの意味内容を理解したうえで自分の考察とその口頭発表を行うための「黙読要約」、第3段階は、これまでの応用編としての「長文読解」、第4段階は「複数題材読解」である。
6. 「現代のM&Aと経営分析」研究会（M&A研究会）活動報告	共著	2009年3月	『年報 経営分析研究』第25号、101-108頁	M&A研究会の2008年度までの研究テーマは、現代的なM&Aの事例分析である。分析方法の特徴として、ディール・プロセス別に事例を選別し、さらにどの事例についても基本的に財務指標を用いて分析した。その成果として、12の現代的なM&Aの事例分析を行った。
7. ”世界同時不況”をどう生きるか	秦順一・中原史生・森山哲美・水口進・砂金祐年・佐藤照子・石塚耕治・志賀勝弘・長坂俊成と共著	2010年11月	『2009年度 読売新聞東京本社水戸支局・常磐大学連携事業「連続市民講座」グローバルな危機における生活と環境の再生』常磐大学・常磐短期大学、50-79頁	2008年9月のリーマンショックをきっかけにして世界経済は同時に不況状態に陥った。その背景にはグローバル・インバランス問題がある。不況の終息には相当の時間がかかるであろう。世界不況時代に臨む基本的な考え方として、「グローバル化を恐れない」「新時代の成長分野に身を投じる」ことが重要であろう。
8. 地域社会における外国人政策に関する理論的・実証的研究	林寛一・日向野弘毅・砂金祐年・元木理寿と共著	2014年3月	『コミュニティ振興研究』第18号、83-98ページ	茨城県における外国人労働者の実態を調査するために、茨城県外国人就労・就学サポートセンターのセンター長より現状の聞き取り調査を行った。さらに、外国人労働者の労働現場における現状を調査するために、同センターの紹介を受けて、外国人を雇用しているB社（LEDおよび蛍光灯の生産請負）に聞き取り調査を行った。その結果の概要を整理した。
9. 茨城県における外国人労働者の現状と課題	単著	2014年3月	『常磐国際紀要』第18号、125-141ページ	現在すでに日本の産業において無視できない役割を持っていると考えられる外国人労働者の就労および雇用の実態を把握することを目的として、茨城県における外国人労働者の現状と課題について、先行研究や統計事実を確認したうえで、実際に外国人労働者を雇用している企業等への聞き取り調査の成果をまとめた。
10. 茨城県における平成以降の信用保証協会保証実績の推移と背景	船橋信正と共著	2015年3月	『常磐国際紀要』第19号、203-229ページ	中小企業金融の円滑化に関し重要な機能を担う信用保証制度について、信用保証制度の役割と信用保証機能と信用補完制度について論じた後、平成期以降における茨城県の信用保証実績の動向の特徴について、全国のそれと比較して分析した。

11. [視点] 株式は商品か 一忘れられた株主の直接監視	単著	2019年2月	『MARR』通巻293号、2019年3月号 (本文はMARR Onlineに掲載)	証券取引法が金融商品取引法に変わったことに伴い、株式が金融商品として位置づけられたことについて、その意義と限界について論じた。
12. 高齢者の運転免許返納と移動支援ニーズ ー基礎データの整理ー	単著	2022年3月	『常磐総合政策研究』第7号、1-25頁。	本論文は、高齢運転者の死亡事故の増加、高齢者の運転免許保有率の増加、高齢者にとっての自動車の利便性の高さ、そして運転免許の自主返納割合の低さを概観した。
(国際学会発表) 1. -	-	-	-	-
(国内学会発表) 1. 「アメリカにおける1980年代の合併運動と産業構造の変化」	単	1996年10月26日	日本経営財務研究学会第20回全国大会(上智大学)	アメリカの1980年代に盛行したM&Aおよび自社株取得が新興産業への直接および間接的な資金供給経路として機能したことを明らかにした。
2. 「1980年代の証券市場とM&A運動」	単	1999年3月13日	日本財務管理学会第10回全国大会(中央大学)	TOBと5%以上の大口取得に対するアメリカの機関投資家の株式売却行動を分析し、前者に対しては積極的に売却するが、後者に対しては売却と持株増加の2種類の対応が行われていることを明らかにした。
3. 「M&Aとコーポレート・ガバナンスー我が国におけるTOBの特徴ー」	単	1999年10月30日	日本経営教育学会第40回全国研究大会(広島県立大学)	経営者への規律付け機能について増加しつつある日本のTOBの特徴を実証的に明らかにした。
4. 「アメリカのM&Aと機関投資家」	単	2000年6月24日	証券経済学会第53回全国大会(明治大学)	M&Aにおけるターゲット企業の株主の売却判断についてアメリカ企業を対象に分析し、主要な株主である機関投資家はプレミアムだけでなく、流動性を考慮することを明らかにした。
5. アメリカのTOBと買い付け価格	単独	2002年4月6日	日本経営財務研究学会 東日本部会(埼玉大学東京ステーションカレッジ)	本報告の目的は、TOBの前の株価が経営者の想定価格と乖離(過小評価)されうること、(2)たとえプレミアムをとまなうオファ価格でも、想定価格を超えなければ、経営者は反対しうることを実証的に分析することである。2000年1/1~12/31のsc to-t/14d1, 14d9のうち、フェアネス・オピニオンの全文または結果の要約が添付されたアメリカのTOBを対象に、該当する23件の、DCF評価値とTOB前の株価を比較した結果、(a)ターゲット企業のTOB前の株価は、経営者の想定価格よりも過小評価あるいは過大評価されうる、(b)オファ価格が、TOB前の株価より高いが、経営者の想定価格より低い場合、ターゲットの経営者(取締役会)は反対を表明する、の2つの仮説は妥当と推測される。

6. わが国のTOBの特徴	単独	2004年1月31日	日本経営学会関東部会（日本大学）	近年増加しつつあるTOBの特徴と成立メカニズムの特質について、1998年4月から2001年12月までの72件の我が国のTOBを対象に分析した。その結果、筆頭売却者およびグループがTOBの成否に一定の影響力を与えていること、筆頭売却株主は通常の株主行動と異なり買い付け価格が低いほどより多く売却するが、その影響力は目標所有比率が高まるほど低下すること、具体的な売却者は親会社や創業者の退出であり、それに金融機関が追随することが多いことが明らかになった。
7. 我が国のTOBと買い付け価格—買収プレミアムと所有構造—	単独	2004年6月19日	日本財務管理学会第18回全国大会（明治大学）	我が国のTOBの買収プレミアムがどのように決定されているかについて、ターゲット企業の所有構造との関係を実証的に分析した。その結果、目標所有比率と正の関係があること、株主数および所有集中度と負の関係があること、金融機関所有比率と正の関係があることが明らかとなった。
8. わが国のTOBの特徴—TOBの成否と相対取引—	単独	2004年9月2日	日本経営学会第78回大会（早稲田大学）	本報告は、1996年4月から2003年12月までの118件の我が国のTOBについて対象企業の株主による持ち株売却の実態を分析した。その結果、買い手と売り手が1対1に近い「相対取引」型が少ない程度に存在すること、そして最も多くの株を売却する筆頭売却者がTOBの成否に一定の影響力を与えていることが明らかとなった。
9. ライツプランの財務的考察	単独	2006年3月18日	日本経営財務研究会 東日本部会（中央大学）	本報告は、昨今導入が相次いでいる日本版ライツプランの財務的な考察を試みた。ライツプランによる新株予約権は買収者の出現を権利行使の条件としているため、あくまで買収防衛目的であり、権利行使によって調達された資金は収益向上に基本的に貢献しないことが特徴であるため、従来の株主割当による増資と異なり、ライツプランの発動に伴う新株発行は実質的には株式分割に近いものであり、株主割当であっても調達資金と増加株式数に応じて株主全体の経済的価値は下落しうることを提起した。
10. M&Aの成果検証—JFEホールディングスの経営統合	単独	2007年5月12日	日本経営分析学会第24回年次大会（千葉商科大学）	日本の大企業同士の経営統合の成功例といわれるJFEグループの中核であるJFEスチールの統合効果を目標値と実現値の照合という方法で検証した。その結果、コスト削減の目標値は原料費を除くすべての項目について達成されていた。一方、原料費の高騰を吸収した売上高の大幅な増加は統合効果というよりも世界的な鋼材価格の上昇に依存したものと推測される。

11. 買収手法としての第三者割当増資の機能	単独	2007年10月13日	証券経済学会 第68回全国大会（関西大学）	第三者割当増資による買収の機能を既発行株式取得による買収との比較を理論モデルにより考察した。その結果、同じ企業の同じ所有比率（ただし過半数所有）を取得する場合、第三者割当増資での買収額は、既発行株式取得での買収額より大きくなりやすこと、第三者割当増資と既発行株式取得の選択は、既発行株式取得のプレミアム支払いの負担に伴う第三者割当の相対的な有利性と、新規払込資本の相対的収益性との総合によって決定されることなどが提示された。
12. M&Aと企業価値評価—アサヒビールによる和光堂の買収	単独	2007年11月17日	日本経営分析学会 第23回秋季大会（岡山大学）	本報告では、アサヒビールの和光堂買収の事例を取り上げ、基本的な評価手法に基づいて、その評価の内実を考察した。約71%の高い買収プレミアムが盛り込まれたTOBの買付価格は、アサヒビールの和光堂に対する高い評価を反映したものである。しかし、その評価値は、買収後の3年間に営業利益を2.6倍に引き上げる点、11年目以降の継続価値に大きく依存する点など、実現性が必ずしも高いとはいえないことが明らかとなった。
13. M&Aと経営分析—研究概要と示唆—（研究部会報告）	共同	2008年5月10日	日本経営分析学会 第25回年次大会（岡山大学）	M&A研究会の2007年度までの研究テーマは、現代的なM&Aの事例分析である。分析方法の特徴として、ディール・プロセス別に事例を選別し、さらにどの事例についても基本的に財務指標を用いて分析した。その成果として、12の現代的なM&Aの事例分析を行った。
14. ベンチャー企業とM&A	単独	2008年9月27日	日本経営財務研究学会 第32回全国大会（東洋大学）	本報告は、近年利用が増加しているベンチャー企業によるM&Aの実態について、M&A多用企業におけるM&Aの効果を、新たな手法（通常投資との区分）で分析した。その結果、以下の事実が発見された。①“設備のM&A選好度”が大きい企業ほど、売上高の増加が大きい。しかし、それ以外の経営指標には停滞または悪化が目立つ。②“投資のM&A選好度”が大きい企業ほど、外部資本、特に株式調達に依存している。しかも、M&Aへの支出率の高い企業は、非効率なM&Aを実施している。③通常投資とM&A投資は同調的な関係であり、外部資本調達状況に制約されている。
15. ベンチャー企業のM&A戦略	単独	2009年4月18日	中小企業・ベンチャービジネス コンソーシアム 第9回年次大会（明治大学）	ベンチャーのM&A戦略について、ソフトバンクと楽天の事例を分析した。その結果、構築すべき企業像、ビジネスモデルを明確にもつベンチャー企業にとって、それを早期に実現するためにM&Aは効果的な手法であり、売上高成長は達成しやすいが、収益性などは必ずしも伴うものではなく、またシナジーを実現するには管理能力が必要であることを提起した。

16. 「現代のM&Aと経営分析」研究会 (M&A研究会) 活動報告	共同	2009年6月6日	日本経営分析学会 第26回年次大会 (東洋大学)	M&A研究会の2008年度の研究テーマは、「M&Aの諸制度と経営分析」である。1990年代以降M&Aが本格化しつつある現在の経済状況に法制度が十分対応できていないことが明らかになってきた。そこで本研究会では、1990年代以降のM&Aに関わる諸制度の導入および変更について、その特徴と経済的背景、M&A活動への影響 (とくに事例分析を交えて)、問題点、制度改革への示唆を探る。また、現時点では新たな導入・変更は行われていないが、見直しの議論が提起されている制度についても取り上げ、その必要性和今後の方向性を考察した。
17. Globalization and Cross-border M&A - some evidence and a case study-	単独	2009年11月5日	Reading Workshop/英国企業・経営研究会 合同研究会 (明治大学)	世界のM&Aは近年、件数・金額とも二つバブル期を経験している。クロスボーダーM&Aも同様の動きを示している。これらは株式市場の状況と関係している。さらに新興国のM&Aはアメリカ市場を上回るペースである。日本のクロスボーダーM&Aも増加しているが、特徴的なことは戦略的なイン-アウト型M&Aである。その事例として東芝のウェスティングハウス買収がある。
18. 日本企業のTOBと買収プレミアム	単独	2010年3月27日	日本経営教育学会 関東部会 (立教大学)	本報告は、これまで十分な説明力を伴う分析がなされなかった日本のTOBの買収プレミアムの決定要因として、1996年から2003年までのTOB117件を対象に、財務と所有の両面から実証分析を行った。その結果、企業規模、株式市場の期待度、収益性 (ROE、売上利益率) という財務指標をベースとして、目標所有比率と所有集中度が影響を与えていることが明らかになった。
19. TOBの買収プレミアムの決定要因	単独	2010年6月5日	証券経済学会 第73回全国大会 (明治大学)	本報告は、日本のTOBの買収プレミアムの決定要因について、1996年から2007年のTOB335件を対象に、財務と所有・買付戦略の両面から実証分析を行った。その結果、日本のTOBのプレミアムは、TOB前の業績悪化期間の長さに対するマーケットの低い評価と、TOB前の対象企業の売上高利益率、安全性、業績の伸びに基づく買収者の積極的な評価という企業評価の側面がベースとなっており、さらに上場廃止と目標取得比率という買付戦略の側面を加える形で、一定程度決定されていることが明らかとなった。

20. 買収プレミアムとモメンタム	単独	2013年11月15日	日本経営分析学会 企業分析研究会（明治大学）	本報告は、日本のTOBの買収プレミアムと株価モメンタムの関係から、プレミアム案件とディスカウント案件での買収プレミアムの決定要因を考察した。プレミアム案件では、市場の変動（過大・過小評価）の影響をそれほど受けず（それを見越して）プレミアムが設定されるが、ディスカウント案件では、プレミアムの水準は、TOPIXの変動（過大・過小評価）に同調して設定されているが、ターゲット企業株価とTOPIXと連動して上昇（下落）するときは低く（高く）設定されることが示唆されることが明らかとなった。
21. TOBの買収プレミアムとターゲット企業の財務的特徴	単独	2014年6月8日	日本財務管理学会 第38回秋季全国大会（立教大学）	本報告は、日本企業がターゲットのTOBをプレミアム案件とディスカウント案件に分け、財務的特徴とプレミアムの関係を分析した。その結果、プレミアム案件では主にROEが、ディスカウント案件では主に売上高経常利益率が、いずれも買収プレミアムと有意に正の関係を示していること、両者に共通して有意な関係が検出された変数はなかったことから、プレミアム案件とディスカウント案件はかなり異なる要因でプレミアムが決定されていることが明らかとなった。
22. TOBの買収プレミアムと株価モメンタム	単独	2014年10月4日	日本経営財務研究会 第38回全国大会（明治大学）	本報告は、日本のTOBの買収プレミアムの設定におけるTOPIXとターゲット企業株価のモメンタムの影響を、モメンタムのタイプ分けを行い、プレミアム案件とディスカウント案件に区分して考察した。その結果、とくにプレミアム案件においては、買付者は、株価モメンタムの種類およびモメンタムタイプを複雑に考慮しながら、買収プレミアムの設定すなわち買付価格を決定していることなどが明らかとなった。
23. TOBの買収プレミアムとターゲット企業の価値	単独	2016年9月19日	証券経済学会 創立 50周年記念大会（第85回）（明治大学）	本報告は、買収プレミアムは、ターゲット企業の価値に対する市場の評価と買収者の評価の相違を反映しているとの考え方に依拠し、残余利益モデルを用いて日本のTOBターゲット企業の理論価値と時価総額の乖離率を算出して、買収プレミアムおよびその他の関連指標との関係を分析した。その結果、差の検定および単回帰分析から、乖離率が高および中程度のサンプルにおいて、乖離率と買収プレミアムが有意に負の関係にあることなどが明らかとなった。
24. 日本企業の買収プレミアムの特徴と買収後価値	単独	2019年9月7日	日本マネジメント学会 令和元年度第2回経営革新研究部会（文京学院大学）	TOB615件を対象とした今回の分析では、とくに関係要因の結果から、サンプルの支配的タイプである戦略的買収において、対象企業との事業面でのシナジーが、買収企業の買収後価値増加の要因である可能性が示唆された。ただし、プレミアム範囲の3区分でかなり様相が異なる点は、区分範囲の設定方法を含めて、詳細な検討が必要である。

25. 日本企業の買収プレミアムとミスバリュエーション	単独	2021年11月13日	日本マネジメント学会 2021年度第2回関東部会（Zoom会議）	本研究は、独自のミスバリュエーション指数および買収プレミアム範囲によるサンプル3区分法を用いてこの可能性を分析し、以下の結果を得た。 サブサンプル間の分析では、Normalプレミアム案件ではミスバリュエーションの程度がHighプレミアム案件およびDiscount案件より大きいことが明らかとなった。これは、Highプレミアム案件およびDiscount案件はミスバリュエーションにより株価が本来的価値より低い（または高い）ため、見かけ上のプレミアムが高い（または低い）ことを示唆する。		
(演奏会・展覧会等) 1. -	-	-	-	-	-	-
(招待講演・基調講演) 1. -	-	-	-	-	-	-
(受賞(学術賞等)) 1. 2000年度RECOF賞(佳作)	単独	2001年3月	株式会社レコフ	「わが国のTOBの特徴」 我が国のTOBの特徴として、①ターゲット企業の所有の集中からTOBの成功率が高い、②TOBでの株式売買は買付者と売却者が1対1の関係である「相対取引的」な取引となっており、低い買い付け価格がこれを確実にしている、③ターゲット企業の所有を分散した状態から集中した状態へと変化させるというTOBの本来の機能がわが国では発揮されておらず、したがって経営者に対する規律付け効果はない、④金融機関株主の多くは売却に消極的な姿勢を持っている。このように、我が国のこれまでのTOBはアメリカ型ではない。さらに規制によつてたとえ相対取引でも一定の基準でTOBが強制される。そのため、我が国のTOBを分析する際にはまず相対取引であるかに注意しなければならない。		
研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表、分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 買収プレミアムの決定要因に関する実証分析－財務および所有構造からのアプローチ－	代表	若手研究B	2008年度	日本学術振興会	650,000円	本研究は、買収プレミアムが成否に重要な影響を与える買収手法である「TOB（株式公開買付）」に注目し、その買収プレミアムの決定要因を明らかにすることが目的である。研究期間は2年間であり、初年度である平成20年度では、データ収集を中心に作業を進めた。

2. 買収プレミアムの決定要因に関する実証分析 ―財務および所有構造からのアプローチ―	代表	若手研究 B	2008年度 (2年 次)	日本学術 振興会	130,000 円	前年度までに作成したデータを使用して、はじめに買収プレミアムを被説明変数とする単回帰分析、次に重回帰分析を行った。その結果、その結果、財務および所有の両面できるとくにTOBの買収プレミアムに影響を与えている変数およびその符号は、規模（純資産等）（+）、簿価時価比率（+）、ROE（+）、売上高利益率（+）、目標所有比率（+）、上位10位株主所有比率（-）であった。さらに、回帰モデルの補正R <sup>2</sup> は最大で0.37となった。
3. 買収プレミアムの測定と決定要因 ―本源価値およびモメンタムからのアプローチ―	代表	基盤研究 (C)	2011年度 (1年 次)	日本学術 振興会	260,000 円	今年度は、真の買収プレミアムの算定のもとになる対象企業の理論株価の推定モデルを精緻化するための文献研究を行った。とくに、本事業では日本企業における真の買収プレミアムを計測することとしているため、日本企業を対象にした理論株価推定モデルの実証研究をサーベイし、推定モデルの構造とタイプおよび結果を整理した。
4. 買収プレミアムの測定と決定要因 ―本源価値およびモメンタムからのアプローチ―	代表	基盤研究 (C)	2011年度 (2年 次)	日本学術 振興会	2,730,00 0円	今年度における研究の主な成果はデータセットのうち主な部分を作成することができたことである。すなわち、表面的買収プレミアムPREMa、ターゲット企業の株主による持株提供比率TR、そして真の買収プレミアムPREMiの算定に不可欠であるターゲット企業の本源価値計算における資本コスト <sub>r</sub> を概ね作成することができた。さらに、本研究を進める中で明らかになった関連の研究成果を論文として発表した。
5. 買収プレミアムの測定と決定要因 ―本源価値およびモメンタムからのアプローチ―	代表	基盤研究 (C)	2011年度 (3年 次)	日本学術 振興会	1,690,00 0円	株価モメンタムと買収プレミアムの関係について分析を行い、その成果を2つの論文に発表した。その結果、正のプレミアムグループについては、買収公表6ヵ月前の株価が12ヵ月前および21日前の株価より低い時、買収プレミアムは有意に高いこと、買収プレミアムとターゲット企業株価モメンタムの関係は、6ヵ月間において見出せるものの12ヵ月間以上だと見いだせないこと、TOPIXモメンタムとターゲット企業モメンタムとの相関関係が大きくなるとすべての期間での負のプレミアムグループの買収プレミアムが小さくなること、買収プレミアムとTOPIXモメンタムとの関係は、正のプレミアムグループでは負の関係になりやすく、負のプレミアムグループでは正の関係になりやすいことなどが明らかとなった。

6. 買収プレミアムの測定と決定要因 – 本源価値およびモメンタムからのアプローチ	代表	基盤研究(C)	2011年度(4年次)	日本学術振興会	0円	株価モメンタムと買収プレミアムの関係についてさらなる分析を行い、その成果を論文および学会にて発表した。具体的には、とくにプレミアム案件においては、中でも、2期間株価モメンタム分析における一貫上昇型と一貫下降型の結果、および1期間株価モメンタム分析(単回帰分析を含む)における買収公表12ヵ月前～6ヵ月前の結果およびその他の結果から、TOPIXモメンタムと買収プレミアムには負の関係があることが明らかとなった。
7. 日本型買収プライシングモデルの構築 – 目的分類による買収プレミアムの標準モデル開発	代表	基盤研究(C)	2016年度(1年次)	日本学術振興会	1,500,000円	全サンプルの買収目的属性を特定するための作業を、目標所有比率および事前所有比率、売手主導/買手主導、先行TOBの有無、事前合意の有無、主導者の種別の点から行った。
8. 日本型買収プライシングモデルの構築 – 目的分類による買収プレミアムの標準モデル開発	代表	基盤研究(C)	2016年度(2年次)	日本学術振興会	1,500,000円	前年度に引き続き、全サンプルの買収目的属性を特定するための作業および買収プレミアムデータ作成作業を行うとともに、暫定的な結果を論文で発表した。
9. 日本型買収プライシングモデルの構築 – 目的分類による買収プレミアムの標準モデル開発	代表	基盤研究(C)	2016年度(3年次)	日本学術振興会	200,000円	前年度に引き続き、全サンプルの買収目的属性を特定するための作業および買収プレミアムデータ作成作業を行うとともに、暫定的な結果を論文で発表した。
9. 日本型買収プライシングモデルの構築 – 目的分類による買収プレミアムの標準モデル開発	代表	基盤研究(C)	2016年度(4年次)	日本学術振興会	400,000円	前年度に引き続き、全サンプルの買収目的属性を特定するための作業および買収プレミアムデータ作成作業を行うとともに、暫定的な結果を論文で発表した。
9. 日本型買収プライシングモデルの構築 – 目的分類による買収プレミアムの標準モデル開発	代表	基盤研究(C)	2016年度(5年次)	日本学術振興会	0円	前年度に引き続き、全サンプルの買収目的属性を特定するための作業および買収プレミアムデータ作成作業を行うとともに、暫定的な結果を論文で発表した。
9. 日本型買収プライシングモデルの構築 – 目的分類による買収プレミアムの標準モデル開発	代表	基盤研究(C)	2016年度(6年次)	日本学術振興会	0円	前年度に引き続き、全サンプルの買収目的属性を特定するための作業および買収プレミアムデータ作成作業を行うとともに、暫定的な結果を論文で発表した。
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. -	-	-	-	-	-	-
(共同研究・受託研究受入れ) 1. -	-	-	-	-	-	-

(奨学・指定寄付金受入れ) 1.	-	-	-	-	-	-
(学内課題研究(共同研究)) 1. 文化のデジタル情報化による地域活性化に関する調査研究 (代表：水嶋英治)	分担	-	2007年度	-	158,571 円	日立地域の産業遺産に関する基礎調査として文献研究と現地調査を行った。現地調査では、日立鉦山の従業員とその家族の福利厚生施設であった旧共楽館を視察した。
2. 現代社会の組織変容に関する理論的・実証的考察－茨城県下の諸祖域を中心に－ (代表：長谷川幸一)	分担	-	2009年度	-	258,600 円	茨城県における主要企業を対象とし、合併または買収を経験する企業を探索し、さらにそれらのうち大きな組織変容を経験している企業を特定した。その結果、関東つくば銀行と茨城銀行の合併によって形成された筑波銀行を今後の調査対象に特定した。
3. 現代社会の組織変容に関する理論的・実証的考察－茨城県下の諸祖域を中心に－ (代表：長谷川幸一)	分担	-	2009年度 (2年次)	-	130,800 円	茨城県を基盤とした地方銀行同士の合併における組織変容の事例として、関東つくば銀行と茨城銀行の合併によって誕生した筑波銀行を調査した。その結果、積極的な店舗統合、戦略的な専門組織の新設、旧銀行の枠を越える交流人事といった施策が合併直後から積極的に進められていることが確認された。
4. 地域社会における外国人政策に関する理論的・実証的研究	分担	-	2011年度 (1年次)	-	1,438,000 円	茨城県における外国人労働者の実態を把握するうえで必要になる日本の外国人政策及び日本全体の外国人労働者の就労状況について、文献をもとに論点を整理するとともに、外国人労働者支援NPOにヒアリング調査を行った。
5. 地域社会における外国人政策に関する理論的・実証的研究	分担	-	2011年度 (2年次)	-	1,393,000 円	茨城県における外国人労働者の実態を把握するために茨城県内の外国人雇用企業に対してヒアリング調査を実施した。その結果、日本企業も外国人労働者を積極的に採用しており、とくに日本人が就労しながらない条件の仕事外国人労働者が担っている実態が明らかになった。
(学内課題研究(各個研究)) 1. 1980年代および1990年代の20年間におけるアメリカ企業の所有構造の変化(特に投資家所有)についての実証研究	-	-	2002年度 (1年次)	-	390,000	本研究の目的は、アメリカの主要企業における機関投資家の投資姿勢および所有構造の特徴と変化を、機関投資家のタイプ別に明らかにすることである。2002年度は、GM社の分析を行った。その結果、1987年から1996年の10ヵ年における平均投資期間の点で、長期投資型と短期投資型の2つのグループに分かれることなどが明らかとなった。

2. 1980年代および1990年代の20年間におけるアメリカ企業の所有構造の変化（特に投資家所有）についての実証研究	-	-	2002年度 (2年次)	400,000	2003年度はIBM社の分析を行った。その結果、投資家の各タイプの持株数の平均変動係数を算出したところ、この値が比較的小さい2タイプ（銀行：0.45、年金基金・財団・基金：0.42）と比較的大きい2タイプ（投資会社：0.67、投資アドバイザー：0.65）、その中間的なタイプ（保険会社：0.58）があることなどが明らかとなった。
3. 1980年代および1990年代の20年間におけるアメリカ企業の所有構造の変化（特に投資家所有）についての実証研究	-	-	2002年度 (3年次)	400,000	2004年度はWestinghouse Electric社の分析を行った。その結果、連続する2年間について各タイプの持株数を変化させた機関株主比率の変化の傾きおよび持株変化率の標準偏差平均値の変化の傾きを算出したところ、前者の傾きはすべてのタイプにおいて負であった。後者の傾きは銀行を除いた4タイプが正であった。
4. わが国企業における所有構造の変化と企業価値についての研究	-	-	2005年度 (1年次)	297,000	本研究は、わが国における所有構造の変化の実態分析と会社支配権取引を経験した企業の企業価値への影響、さらに現在の制度の問題点を明らかにすることを目的とする。2005年度は、2001年から2004年までの新株式発行から、第三者割当増資によって普通株式を発行した会社のリストを作成し、紀要論文にて所有構造の変化の1形態である支配株式取引への規制ルールである「売却機会均等理論」の再検討を行った。さらに、買収防衛策の財務的考察を行い、学会発表を行った。
5. わが国企業における所有構造の変化と企業価値についての研究	-	-	2005年度 (2年次)	297,000	2006年度は、昨年度終了分以降の第三者割当増資リスト作成を継続した。さらに、紀要論文では、所有構造の変化である買収の成立モデルについて、ただ乗り問題の解消メカニズムに焦点を当てて理論的考察を行った。
6. わが国企業における所有構造の変化と企業価値についての研究	-	-	2005年度 (3年次)	224,000	2007年度は、特徴的な所有構造の変化形態である第三者割当増資に伴う企業価値の変化について理論的な分析を中心に行った。とくに、第三者割当増資の買収手段としての特徴と機能を分析した。
7. 日本企業の成長手法に関する財務的研究	-	-	2009年度	290,000	2008年度は、まず企業成長にともなう財務指標への変化を「法人企業統計調査」から分析した。次に、特徴ある企業成長のタイプについて、IT系ベンチャー2社（楽天とソフトバンク）のM&A戦略について分析した。

8. 日本企業の成長手法に関する財務的研究	-	-	2009年度 (2年次)	-	290,000	日本企業の成長手法の選択について、化学工業に属する上場会社を対象に、設備投資に代表される内部成長とM&Aに代表される外部成長の関係に関する分析を行った。その結果、両者は必ずしも同様に実施されていないことが明らかとなった。
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.	-	-	-	-	-	-